

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年7月30日提出の証券取引法第24条第3項に
基づく報告書の添付書類)

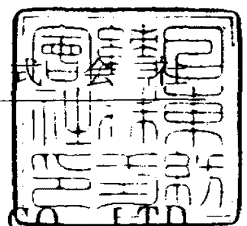
連結会計年度 自昭和52年5月 1日
至昭和53年4月30日

自昭和53年5月 1日
至昭和54年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年8月27日提出

会 社 名 日 東 紡 績 株 式 会 社



英 訳 名 NITTO BOSEKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 島 武 夫



本店の所在の場所 福島市郷野目字東1番地

電 話 番 号 福島(0245)46-3131

連 絡 者 福島工場事務課長 高 原 昭

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目8番1号

電 話 番 号 東京(03)272-1211

連 絡 者 経理部経理課長 塚 田 匠

監 査 報 告 書

日 東 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 長 島 武 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和54年8月17日

主たる事務所所在地 東京都港区芝大門1丁目1番3号
日本赤十字社ビル3階

監 査 法 人 の 名 称 監査法人 榮 光 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

小宮宗彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

若本 勲 

関与社員 公認会計士

高島博俊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日東紡績株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、日東紡績株式会社（連結財務諸表提出会社）は連結損益計算書脚注の※継続性の変更に関する事項に記載のとおり貸倒引当金の計上方法を変更したことを除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日東紡績株式会社及び連結子会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和53年4月30日現在		昭和54年4月30日現在	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1 2 9 6 1, 1 5 0		1 2, 4 2 3, 7 7 3	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 *1	2 3, 0 0 3, 2 8 7		2 6, 3 3 5, 8 3 9	
3. た な 卸 資 産	1 3, 1 3 7, 7 6 0		1 5, 1 3 7, 8 5 6	
4. そ の 他 の 流 動 資 産	1, 7 3 3, 5 5 5		3, 4 8 8, 4 8 0	
5. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	3 5 0, 5 0 4		3 4 9, 5 3 4	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 5 1 0, 3 0 0		△ 1, 0 8 7, 4 0 0	
流 動 資 産 合 計	5 0, 6 7 5, 9 5 6	5 8. 1	5 6, 6 4 8, 0 8 2	6 0. 5
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 *2 *3				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7, 5 3 2, 6 2 8		7, 3 0 7, 1 2 1	
(2) 機 械 及 び 装 置	1 1, 0 9 2, 1 0 0		1 0, 7 1 0, 4 3 6	
(3) 土 地	7, 8 2 6, 8 7 3		7, 8 3 1, 7 5 4	
(4) その他の有形固定資産	1, 0 2 2, 0 5 9		1, 4 8 9, 3 4 8	
有 形 固 定 資 産 合 計	2 7, 4 7 3, 6 6 0		2 7, 3 3 8, 6 5 9	
2. 無 形 固 定 資 産 *3				
その他の無形固定資産	6 5 6, 1 0 8		8 2 6, 4 1 4	
無 形 固 定 資 産 合 計	6 5 6, 1 0 8		8 2 6, 4 1 4	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	5, 3 7 1, 3 5 4		5, 3 7 7, 0 1 4	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	6 4 0, 5 9 6		6 5 9, 4 4 6	
(3) 長 期 貸 付 金	1, 1 2 9, 9 0 4		1, 1 9 4, 6 8 0	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	2 3 0, 6 5 0		3 5 8, 6 5 0	
(5) その他の投資その他の資産	1, 1 1 4, 0 9 3		1, 2 3 7, 8 1 4	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 7 9, 6 0 0		△ 7 4, 3 0 0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8, 4 0 6, 9 9 7		8, 7 5 3, 3 0 4	
固 定 資 産 合 計	3 6, 5 3 6, 7 6 5	4 1. 9	3 6, 9 1 8, 3 7 7	3 9. 5
III 繰 延 資 産				
開 発 費	2 2, 5 4 0		0	
繰 延 資 産 合 計	2 2, 5 4 0	0. 0	0	0. 0
IV 連 結 調 整 勘 定	6, 3 0 0	0. 0	3, 1 5 0	0. 0
資 産 合 計	8 7, 2 4 1, 5 6 1	1 0 0	9 3, 5 6 9, 6 0 9	1 0 0

(単位: 千円)

科 目	昭和53年4月30日現在		昭和54年4月30日現在	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2 4, 7 3 3, 4 4 8		2 8, 2 0 4, 4 9 0	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1, 9 1 6, 8 2 1		2, 2 2 3, 6 8 2	
3. 設 備 購 入 支 払 手 形	5 0 6, 1 3 1		1, 4 7 5, 4 7 4	
4. 短 期 借 入 金	2 1, 8 9 9, 9 0 5		2 1, 0 6 1, 1 9 1	
5. 社 債 (償 還 1 年 以 内)	3 4 1, 7 0 0		1 3 0, 0 0 0	
6. 未 払 費 用	1, 3 9 7, 7 1 1		1, 9 4 9, 2 1 8	
7. 預 り 金	4, 5 4 8, 4 9 4		4, 7 9 3, 1 3 6	
8. 賞 与 引 当 金	1, 5 3 1, 8 0 7		1, 7 5 5, 8 6 6	
9. 事 業 税 等 引 当 金	4 3, 6 2 1		3 4 8, 0 0 3	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	1, 7 0 0, 0 7 8		3, 5 6 3, 3 4 1	
流 動 負 債 合 計	5 8, 6 1 9, 7 1 6	6 7. 2	6 5, 5 0 4, 4 0 1	7 0. 0
II 固 定 負 債				
1. 社 債	1, 6 7 0, 0 0 0		1, 5 4 0, 0 0 0	
2. 長 期 借 入 金	1 2, 9 2 4, 7 7 6		9, 7 9 2, 7 1 3	
3. 退 職 給 与 引 当 金	4, 8 4 4, 7 2 3		5, 0 7 9, 9 5 5	
4. 修 繕 引 当 金	4 7 6, 6 7 9		4 7 6, 0 5 1	
5. そ の 他 の 固 定 負 債	2 7 7, 1 9 4		3 0 4, 9 4 9	
固 定 負 債 合 計	2 0, 1 9 3, 3 7 2	2 3. 2	1 7, 1 9 3, 6 6 8	1 8. 4
III 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	3 0 0, 2 9 5		3 1 5, 6 0 9	
特 定 引 当 金 合 計	3 0 0, 2 9 5	0. 3	3 1 5, 6 0 9	0. 4
IV 少 数 株 主 持 分	6 5, 3 6 7	0. 1	3 5, 7 9 9	0. 0
負 債 合 計	7 9, 1 7 8, 7 5 0	9 0. 8	8 3, 0 4 9, 4 7 7	8 8. 8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	5, 2 5 0, 0 0 0		5, 2 5 0, 0 0 0	
II 資 本 準 備 金	1, 1 3 7, 9 5 1		1, 1 3 7, 9 5 1	
III 利 益 準 備 金	1 1, 9 5 0		1 3, 2 4 0	
IV そ の 他 の 剰 余 金	1, 6 6 2, 9 1 0		4, 1 2 6, 5 3 1	
	8, 0 6 2, 8 1 1		1 0, 5 2 7, 7 2 2	
V 子会社の所有する親会社株式	0		7, 5 9 0	
資 本 合 計	8, 0 6 2, 8 1 1	9. 2	1 0, 5 2 0, 1 3 2	1 1. 2
負 債 資 本 合 計	8 7, 2 4 1, 5 6 1	1 0 0	9 3, 5 6 9, 6 0 9	1 0 0

(脚 注)

昭和53年4月30日現在		昭和54年4月30日現在	
*1 受 取 手 形 割 引 高	9,821,931千円	*1 受 取 手 形 割 引 高	11,238,764千円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	556,893千円	受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	460,818千円
*2 有形固定資産減価償却引当金合計額	34,868,730千円	*2 有形固定資産減価償却引当金合計額	37,450,908千円
*3 固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額		*3 固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	
有 形 固 定 資 産	975,989千円	有 形 固 定 資 産	1,011,289千円
無 形 固 定 資 産	28,000千円	無 形 固 定 資 産	28,000千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	(自 昭和52年5月 1日) (至 昭和53年4月30日)			(自 昭和53年5月 1日) (至 昭和54年4月30日)		
	金 額	構 比	成 率	金 額	構 比	成 率
I 売 上 高			%			%
製品及び商品売上高		108,580,783	100		118,683,141	100
II 売 上 原 価						
製品及び商品売上原価		93,253,696	85.9		96,942,032	81.7
売上総利益		15,327,087	14.1		21,741,109	18.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		12,034,585	11.1		13,559,448	11.4
営業利益		3,292,502	3.0		8,181,661	6.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	872,672			664,593		
2. 受取配当金	191,127			198,798		
3. 為替差益	422,207			268,973		
4. その他の営業外収益	659,634	2,145,640	2.0	765,746	1,898,110	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,903,799			3,118,107		
2. 社債利息	191,539			151,641		
3. その他の営業外費用	359,286	4,454,624	4.1	834,656	4,104,404	3.5
経常利益		983,518	0.9		5,975,367	5.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	518,339			233,423		
2. 投資有価証券売却益	34,270			21,656		
3. その他の特別利益	8,167	560,776	0.5	0	255,079	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	73,253			129,714		
2. 投資有価証券売却損	0			37,078		
3. 固定資産圧縮損	14,549			35,300		
4. 貸倒引当金積増	0			588,459		
5. 退職金規程改訂による引当金積増	0			353,982		
6. 特別退職金	0			319,969		
7. 固定資産税等処理方法変更損	343,565			0		
8. その他の特別損失	31,486	462,853	0.4	61,004	1,525,506	1.2
税金等調整前当期純利益		1,081,441	1.0		4,704,940	4.0
価格変動準備金戻入		79,771	0.1		0	0.0
価格変動準備金繰入		0	0.0		15,314	0.0
税金等調整前当期利益		1,161,212	1.1		4,689,626	4.0
法人税及び住民税額		502,253	0.5		2,243,732	1.9
少数株主損失		2,968	0.0		28,648	0.0
連結調整勘定当期償却額		3,150	0.0		3,150	0.0
当期利益		658,777	0.6		2,471,392	2.1

(脚 注)

(自 昭和52年 月 1日) (至 昭和53年 4月 30日)	(自 昭和53年 5月 1日) (至 昭和54年 4月 30日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち販売費は約68%であり、一般管理費は約32%である。又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運賃及び荷造費</td><td>2,948,432千円</td></tr> <tr><td>2. 広告宣伝費</td><td>660,733千円</td></tr> <tr><td>3. 保管料</td><td>585,229千円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>79,657千円</td></tr> <tr><td>5. 給料手当</td><td>2,547,786千円</td></tr> <tr><td>6. 賞与</td><td>902,155千円</td></tr> <tr><td>7. 退職給与引当金繰入額</td><td>218,877千円</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td>88,280千円</td></tr> <tr><td>9. 研究費</td><td>668,645千円</td></tr> </table>	1. 運賃及び荷造費	2,948,432千円	2. 広告宣伝費	660,733千円	3. 保管料	585,229千円	4. 貸倒引当金繰入額	79,657千円	5. 給料手当	2,547,786千円	6. 賞与	902,155千円	7. 退職給与引当金繰入額	218,877千円	8. 減価償却費	88,280千円	9. 研究費	668,645千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は約66%であり、一般管理費は約34%である。又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運賃及び荷造費</td><td>3,348,580千円</td></tr> <tr><td>2. 広告宣伝費</td><td>630,949千円</td></tr> <tr><td>3. 保管料</td><td>584,082千円</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td>178,757千円</td></tr> <tr><td>5. 給料手当</td><td>2,690,864千円</td></tr> <tr><td>6. 賞与</td><td>1,160,008千円</td></tr> <tr><td>7. 退職給与引当金繰入額</td><td>245,229千円</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td>100,315千円</td></tr> <tr><td>9. 研究費</td><td>687,416千円</td></tr> </table>	1. 運賃及び荷造費	3,348,580千円	2. 広告宣伝費	630,949千円	3. 保管料	584,082千円	4. 貸倒引当金繰入額	178,757千円	5. 給料手当	2,690,864千円	6. 賞与	1,160,008千円	7. 退職給与引当金繰入額	245,229千円	8. 減価償却費	100,315千円	9. 研究費	687,416千円
1. 運賃及び荷造費	2,948,432千円																																				
2. 広告宣伝費	660,733千円																																				
3. 保管料	585,229千円																																				
4. 貸倒引当金繰入額	79,657千円																																				
5. 給料手当	2,547,786千円																																				
6. 賞与	902,155千円																																				
7. 退職給与引当金繰入額	218,877千円																																				
8. 減価償却費	88,280千円																																				
9. 研究費	668,645千円																																				
1. 運賃及び荷造費	3,348,580千円																																				
2. 広告宣伝費	630,949千円																																				
3. 保管料	584,082千円																																				
4. 貸倒引当金繰入額	178,757千円																																				
5. 給料手当	2,690,864千円																																				
6. 賞与	1,160,008千円																																				
7. 退職給与引当金繰入額	245,229千円																																				
8. 減価償却費	100,315千円																																				
9. 研究費	687,416千円																																				
※継続性の変更に関する事項 連結財務諸表提出会社は、固定資産税・都市計画税の計上方法を課税要件が確定し納税義務の成立する事業年度に計上するため、納付期日を含む事業年度に計上する方法から賦課期日を含む事業年度に計上する方法に変更した。この変更による過年度固定資産税・都市計画税343,565千円は固定資産税等処理方法変更損(特別損失)に計上した。 なお、前期と同一の会計処理を行った場合、税金等調整前当期利益は351,609千円増加することになる。	※継続性の変更に関する事項 貸倒引当金は従来から法人税法施行令に定める方法で計上しているが、同施行令の改正に伴い連結財務諸表提出会社については、同施行令第97条第2項(実績率)により計算した金額が同条第1項(法定繰入率)により計算した金額を超える場合には実績率により計算した金額で計上することとした。これに伴い、当期の貸倒引当金繰入額は前期までの処理方法に比べ547,000千円増加し(特別損失:貸倒引当金積増に計上)、税金等調整前当期利益は同額だけ少なく表示されている。																																				

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	(自 昭和52年 5月 1日) (至 昭和53年 4月 30日)		(自 昭和53年 5月 1日) (至 昭和54年 4月 30日)	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,011,633		1,662,910
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	1,500		1,290	
2. 役員賞与	6,000	7,500	6,481	7,771
Ⅲ 当期利益		658,777		2,471,392
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,662,910		4,126,531

(注 記)

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(自 昭和 5 2 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)	(自 昭和 5 3 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は八重洲商事㈱、パラマウント硝子工業㈱、首都圏ミサワホーム㈱、双洋貿易㈱、日東紡伊丹加工㈱の5社である。 非連結子会社18社(有価証券報告書第6.親会社及び子会社に関する事項に記載の通り)は売上高・総資産の観点からいずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社18社及び関連会社1社(宇部日東化成㈱)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 八重洲商事㈱、パラマウント硝子工業㈱及び首都圏ミサワホーム㈱の決算日は3月31日である。この3社については、連結財務諸表の作成に当って、3月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 - 有価証券 移動平均法による原価法を採用している。(但し、株式の一部については評価減を行っている。) - たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用している。(但し、一部の連結子会社については個別法による原価法を採用している。) ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定率法を採用しているが、親会社の一部資産及び一部の連結子会社について定額法を採用している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 - 賞与引当金 当期末前1年の支給実績額を基準にして当期に対応する支給予想額を計上している。 - 退職給与引当金 法人税法の規定する繰入、取崩及び残高基準に基づいて計上している。 なお、期末残高は税法限度100%相当額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 - 有価証券 同 左 - たな卸資産 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 - 賞与引当金 同 左 - 退職給与引当金 同 左

(自 昭和 5 2 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 3 年 4 月 3 0 日)	(自 昭和 5 3 年 5 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 4 月 3 0 日)
④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・金銭債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。 ⑤ 連結子会社の会計処理基準が連結財務諸表提出会社と異なっていることに関する概要 ・固定資産税・都市計画税の計上方法 連結財務諸表提出会社：賦課期日を含む事業年度で費用計上 連結子会社：納付期日を含む事業年度で費用計上 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。又、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担している。但し、たな卸資産について、時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益はなかった。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権・金銭債務は決算日の為替相場により換算している。 ⑤ 連結子会社の会計処理基準が連結財務諸表提出会社と異なっていることに関する概要 ・固定資産税・都市計画税の計上方法 同 左 ・貸倒引当金の計上方法 連結損益計算書脚注継続性の変更に関する事項参照 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅱ そ の 他

特記事項なし